

平成 2 7 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

平成 2 8 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 5 0 号

平成28年9月14日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 角 智 子

島根県監査委員 中 島 謙 二

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成27年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成27年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成27年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
1	行財政運営について	-----	2
2	会計及び財産に関する事務について	-----	3
第4	決算の状況	-----	7
1	一般会計及び特別会計	-----	7
(1)	一般会計	-----	7
(2)	特別会計	-----	8
2	普通会計(財政運営状況)	-----	8
(1)	収支の状況	-----	9
(2)	歳入の状況	-----	10
(3)	歳出の状況	-----	10
(4)	財政分析指標等の状況	-----	12
3	資金収支	-----	13
第5	財産の状況	-----	17
1	公有財産	-----	17
2	重要物品	-----	18
3	債権	-----	19
4	基金	-----	19
(1)	積立基金	-----	19
(2)	運用基金	-----	19

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	20
付表 2	県税税目別収入済額	-----	21
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	22
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	23
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	24
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	25
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	26
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	26
付表 9	主要財政指標	-----	27
付表10	県債の状況	-----	28
付表11	資金収支	-----	29
付表12	不納欠損の状況	-----	30
付表13	収入未済の状況	-----	31
付表14	予算の繰越の状況	-----	33

平成 27 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	34
1	審査の対象	-----	34
2	審査の方法	-----	34
第 2	審査の結果と意見	-----	34
第 3	運用の状況	-----	35
1	島根県土地開発基金	-----	35
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	35
3	島根県美術品等取得基金	-----	36
(1)	島根県美術品等取得基金（美術館分）	-----	36
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	36

平成 2 7 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成27年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,190億円余、歳出総額は5,017億円余で、ともに昨年度に続き減少している。

歳入については、税率引上げ等による地方消費税や法人事業税の増加等はあるものの、国庫支出金の減少等により、前年度比174億円余、率にして3.3%の減となっている。

歳出については、地方消費税の増収に伴う市町村への地方消費税交付金の増や基金管理の見直しに伴う財政調整基金への積立の増等はあったが、普通建設事業の減等により、前年度比167億円余、率にして3.2%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでおり、平成20年度から平成23年度までの集中改革期間を経て、平成24年度から平成27年度を経過監視期間と位置づけて、財政健全化の取り組みを継続してきた。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成27年度末の財政調整のための基金残高は163億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を30億円余上回っている。

平成27年度末の県債残高は9,847億円余で、平成26年度末から61億円余の増となっている。これは、減債基金の満期一括勘定に積み立てていた繰上償還のための前倒し積立分を、減債基金の一般勘定に移したことにより、決算処理上増加しているものである。この影響分を除いた実質の県債残高で見ると、新規県債の発行抑制や県債の繰上償還の取り組みにより、前年度に比べ141億円余の減となっている。

今後も引き続き、新規県債の発行抑制や県債の繰上償還によって、公債費の減額と収支の改善を図るとともに、県の財政状況などについて、県民の理解が深まるよう、わかりやすい広報に努められたい。

島根県の経済は、平成27年度においても緩やかな回復が続いていると分析され、堅調な業種等において法人事業税収の増加等もみられるところである。しかしながら、県債残高は依然多額であり、また、国の地方財政対策の動向など不透明な要因も多いことから、引き続き財政健全化に向けた取り組みを継続しながら、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略（平成27年10月策定）」や「島根総合発展計画第3次実施計画（平成28年度～平成31年度）」に掲げられた人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成27年度の収入未済額は、現年度分2億7,764万円余、過年度分19億5,822万円余、総額22億3,587万円余で、前年度に比べ現年度分が1億7,022万円余（△38.0%）の減、過年度分が50万円余（△0.0%）の減、総額では1億7,073万円余（△7.1%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取り組みによるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成27年度の県税徴収率は、前年度から0.3ポイント増の99.1%で、8年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額5億7,232万円余で、前年度に比べ1億2,209万円余（△17.6%）減少している。

収入未済額の71.0%を占める個人県民税については、前年度に比べ4,994

万円余(△10.9%)、同じく11.1%を占める自動車税については626万円余(△9.0%)、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付促進などの成果と見られる。今後、クレジットカード納付の導入や、個人県民税にかかる特別徴収の実施について関係団体を通じて対象となる事業者に働きかけるなど、さらなる取り組みを進め、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	68,003,843	61,175,376	6,828,467	11.2
収入済額	67,372,118	60,415,053	6,957,065	11.5
個人県民税	19,067,679	18,922,688	144,991	0.8
法人事業税	13,600,668	11,974,539	1,626,129	13.6
自動車税	8,070,921	8,172,219	△ 101,298	△ 1.2
その他	26,632,850	21,345,607	5,287,243	24.8
不納欠損額	59,398	65,897	△ 6,499	△ 9.9
収入未済額	572,327	694,426	△ 122,099	△ 17.6
個人県民税	406,279	456,229	△ 49,950	△ 10.9
法人事業税	35,132	39,840	△ 4,708	△ 11.8
自動車税	63,321	69,583	△ 6,262	△ 9.0
その他	67,595	128,774	△ 61,179	△ 47.5
徴 収 率	99.1	98.8	0.3	-

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成27年度の収入未済額は16億6,354万円余で、前年度に比べ4,863万円余(△2.8%)の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の

収入未済額がその87.6%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、11億8,956万円余で、前年度に比べ3,862万円余（△3.1%）減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億6,734万円余で、前年度に比べ576万円余（2.2%）の増となっているが、前年度に比べ、現年度分の額は減少している。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努力されているところであり、その成果は着実に出ている。引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 県有財産の有効活用等

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、管財課での一元的な未利用財産売却促進の取り組みなどもあって、平成27年度には県全体で12億円余の売却実績をあげている。

平成26年度には、県有財産利活用方針が策定され、この方針に基づく取り組みを着実に進めるため県有財産有効活用推進委員会及び管財課財産活用推進室が設置されるなど、全庁挙げて取り組む体制が整いつつある。今後も知事部局、教育委員会、警察本部等が一層の連携協力を図りながら、低・未利用財産の利活用、計画的な施設の保全・長寿命化、不用財産の売却促進など県有財産の有効活用に取り組まれない。

また、統一的な基準による「新地方公会計制度」を平成29年度末までに導入するため、「固定資産台帳」の整備が進められつつある。整備に当たっては、各種台帳間で重複・漏れ・齟齬が生じることがないように、財政課と各種台帳所管課は互いに連携調整を図られたい。

(3) 予算執行時の節減

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の方策のひとつとして掲げられており、既に取り組まれ、毎年一定の成果を挙

げてきている。

しかしながら、国の経済対策によって造成された基金も大幅に減少し、また、国の地方財政対策の動向も不透明であるなど、県財政にとっては楽観できない状況が今後も続いていくと予想される。

そうした状況も踏まえ、各執行所属においても、必要な予算を確保し、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き執行額の節減に努められたい。

(4) 適切な資金管理

当該年度の歳入歳出にかかる資金については、収入そのものの増に向けた努力はもとより、国庫補助金等の概算払時期の早期化の要望・県税や使用料等の納期限内納付の促進、といった収入の早期確保に向けた取り組みも継続されている。しかし、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用等により対応されているところである。平成26年度から一部の基金について、資金の運用方法が、従来の繰替運用から債券運用に切り替えられたことも踏まえ、適切な資金管理に向けて、より精度の高い資金計画が求められる。

資金管理を担当している出納局においては、各執行所属からの計画報告時の注意喚起や所属ごとの計画と実績の乖離状況の公表に加え、乖離の大きい所属と個別に対策を協議するなど、正確な資金計画の作成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、各執行所属に対する啓発に努められたい。

各執行所属においても、資金計画の重要性について十分認識され、引き続き高い意識を持って取り組まれたい。

なお、基金の債券運用については、安全性に配慮しつつ、総体としての増収効果について絶えず検証しながら、引き続き適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,006億5,025万659円、歳出決算額の合計は6,828億2,617万4,541円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は178億2,407万6,118円となっている。

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成27年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予 算 現 額	572,945,212,680 (568,106,479,264)	157,742,280,030 (175,013,820,557)	730,687,492,710 (743,120,299,821)	△ 12,432,807,111	△ 1.7
歳 入 決 算 額	543,365,006,810 (535,247,476,178)	157,285,243,849 (174,787,209,320)	700,650,250,659 (710,034,685,498)	△ 9,384,434,839	△ 1.3
歳 出 決 算 額	530,824,982,149 (521,342,932,189)	152,001,192,392 (170,132,634,865)	682,826,174,541 (691,475,567,054)	△ 8,649,392,513	△ 1.3
歳入歳出差引額	12,540,024,661 (13,904,543,989)	5,284,051,457 (4,654,574,455)	17,824,076,118 (18,559,118,444)	△ 735,042,326	△ 4.0
予算現額に					
対する比率	歳入 94.84 (94.22)	99.71 (99.87)	95.89 (95.55)	—	—
	歳出 92.65 (91.77)	96.36 (97.21)	93.45 (93.05)	—	—

注：表中の()内計数は26年度決算額である。

(1) 一般会計

【付表1・3 (20・22ページ)】

歳入決算額は、5,433億6,500万円余であり、前年度に比べ81億1,753万円余(1.5%)の増となった。

増加した主なものは、県税が前年度に比べ69億5,706万円余(11.5%)増の673億7,211万円余、地方消費税清算金が105億7,759万円余(67.4%)増の262億6,667万円余、財産収入が6億7,648万円余(31.1%)増の28億5,426万円余、繰入金が172億488万円(92.3%)増の358億4,141万円余であった。

減少した主なものは、地方譲与税が前年度に比べ10億7,412万円余(△6.9%)減の144億617万円余、国庫支出金が105億815万円余(△12.6%)減の727億8,344万円余、諸収入が74億7,869万円余(△11.9%)減の551億8,917万円余、県債が62億2,937万円余(△8.9%)減の640億4,538万円であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は94.84%で、前年度に比べ0.62ポイント上昇している。

一方、歳出決算額は、5,308億2,498万円余であり、前年度に比べ94億8,204万円余(1.8%)の増となった。

増加した主なものは、総務費が前年度に比べ225億9,096万円余（75.1%）増の526億6,831万円余、民生費が32億7,535万円余（6.4%）増の546億1,597万円余、警察費が18億671万円余（8.6%）増の228億3,257万円余、諸支出金が104億3,582万円余（61.9%）増の273億443万円余であった。

減少した主なものは、農林水産業費が前年度に比べ77億4,589万円余（△18.3%）減の345億1,286万円余、商工費が44億7,284万円余（△7.2%）減の575億4,150万円余、土木費が66億6,806万円余（△8.5%）減の716億6,653万円余、公債費が61億6,019万円余（△6.6%）減の876億2,405万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は92.65%で、前年度に比べ0.88ポイント上昇している。

(2) 特別会計

【付表4・5（23・24ページ）】

島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が1,572億8,524万円余、歳出総額が1,520億119万円余であり、前年度に比べ、歳入は175億196万円余、歳出は181億3,144万円余減少している。

歳入決算額及び歳出決算額が増加した主なものとしては、島根県証紙特別会計が前年度に比べ歳入が2億4,360万円余増の23億2,355万円余、歳出が2億4,424万円余増の22億1,343万円余であった。これは、自動車取得税にかかるエコカー減税の基準が厳しくなったことによるものである。

一方、減少した主なものとしては、島根県公債管理特別会計が、前年度に比べ歳入・歳出いずれも166億1,114万円余減の1,353億1,550万円余であった。これは、県債の借り換えに伴う借換債の発行及び公債費支出が前年度に比べ少なかったことによるものである。

2 普通会計（財政運営状況）

平成27年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（企業の経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計の3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A) - (B)
一 般 会 計	543,365,007	530,824,982	12,540,025
特 別 会 計	152,466,252	147,781,505	4,684,747
合 計 (C)	695,831,259	678,606,487	17,224,772
控 除 額 (D)	176,823,925	176,823,926	/
一般会計から特別会計への繰出	94,586,073	94,586,073	
特別会計から一般会計への繰出	21,731,603	21,731,603	
その他	60,506,249	60,506,250	
差引純計 (C) - (D)	519,007,334	501,782,562	17,224,772

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,190億733万円余と前年度に比べ174億7,955万円余 (△3.3%) の減、歳出総額は、5,017億8,256万円余で前年度に比べ167億7,604万円余 (△3.2%) の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、172億2,477万円余であり、翌年度繰越財源の88億3,860万円余を差し引いた実質収支は、83億8,616万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支50億3,991万円余を差し引いた単年度収支は、33億4,625万円余の黒字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、194億1,052万円余の黒字であり、前年度に比べ147億3,240万円余増加した。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	519,007,334	536,486,890	△ 17,479,556	△ 3.3
歳 出 総 額 ②	501,782,562	518,558,603	△ 16,776,041	△ 3.2
形 式 収 支 ③=①-②	17,224,772	17,928,287	△ 703,515	△ 3.9
翌年度繰越財源額 ④	8,838,604	12,888,377	△ 4,049,773	△ 31.4
実 質 収 支 ⑤=③-④	8,386,168	5,039,910	3,346,258	66.4
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-前年度⑤	3,346,258	△ 243,671	3,589,929	△ 1,473.3
財政調整基金積立額 ⑦	6,178,869	1,160	6,177,709	532,561.1
公債費繰上償還額 ⑧	9,886,561	4,921,791	4,964,770	100.9
財政調整基金取崩額 ⑨	1,166	1,160	6	0.5
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	19,410,522	4,678,120	14,732,402	314.9

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（25ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 県税は808億7,309万円余であり、前年度に比べ124億4,396万円余（18.2%）の増となった。これは、税率引上げによる地方消費税や法人事業税の増加等によるものである。
- 使用料及び手数料は49億6,025万円余であり、前年度に比べ5億3,284万円余（12.0%）の増となった。これは、高等学校授業料の増加等によるものである。
- 財産収入は29億3,612万円余であり、前年度に比べ6億9,377万円余（30.9%）の増となった。これは、普通財産売払収入の増加によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 地方交付税とその代替措置である臨時財政対策債の合計額は、2,112億4,509万円余であり、前年度に比べ43億627万円余（ Δ 2.0%）の減となった。これは、臨時財政対策債の減少等によるものである。
- 国庫支出金は738億197万円余であり、前年度に比べ106億8,489万円余（ Δ 12.6%）の減となった。これは、医療介護総合確保促進交付金等の増加があったが、原子力災害対策施設等補助金、社会資本整備総合交付金等の減少により全体として減少したものである。
- 諸収入は574億6,867万円余であり、前年度に比べ66億4,820万円余（ Δ 10.4%）の減となった。これは、制度融資貸付金元利収入の減少等によるものである。
- 県債は643億7,058万円余であり、前年度に比べ64億7,737万円余（ Δ 9.1%）の減となった。これは、臨時財政対策債、公共事業等債等の減少によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（26ページ）及び付表8（26ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 民生費は558億5,559万円余であり、前年度に比べ34億7,634万円余（6.6%）の増となった。これは、医療介護総合確保促進交付金事業の増等によるものである。
- 警察費は226億7,680万円余であり、前年度に比べ18億121万円余（8.6%）の増となった。これは警察施設整備費の増等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 農林水産業費は353億2,228万円余であり、前年度に比べ70億5,985万円余（△16.7%）の減となった。これは、災害関連事業工事費、森林整備加速化・林業再生事業費の減等によるものである。
- 土木費は744億2,260万円余であり、前年度に比べ74億8,352万円余（△9.1%）の減となった。これは、道路橋梁費、河川海岸費の減等によるものである。
- 公債費は884億7,038万円余であり、前年度に比べ63億9,022万円余（△6.7%）の減となった。これは、繰上償還の実施等に伴うものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,178億9,878万円余であり、前年度に比べ3億3,752万円余（△0.3%）の減となった。これは、支給率引き下げに伴う退職手当の減等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,010億945万円余であり、前年度に比べ180億2,827万円余（△15.1%）の減となった。これは、補助公共事業の繰越事業や防災対策事業の減等によるものである。

ウ その他の経費

- 補助費等は、858億7,677万円余であり、前年度に比べ93億4,998万円余（12.2%）の増となった。これは、地方消費税交付金の増等によるものである。
- 積立金は120億8,590万円余であり、前年度に比べ82億9,788万円余（219.1%）の増となった。これは、医療介護総合確保促進基金の増等によるものである。
- 貸付金は527億4,839万円余であり、前年度に比べ59億9,017万円余（△10.2%）の減となった。これは中小企業に対する間接融資事業の減等によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

① 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表9 (27ページ)】

主要財政指標

指 標	単位	島 根 県		全国平均 (平成26年度)
		平成27年度	平成26年度	
財政力指数	—	0.24170	0.22864	0.47338
経常収支比率	%	85.8	90.5	93.5
実質公債費比率	%	10.5	12.6	14.1

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

- 財政力指数（平成25年度～平成27年度平均）は0.24170で、前年度に比べ0.01306ポイント増加した。
- 経常収支比率は85.8%で、前年度に比べ4.7ポイント減少した。
- 実質公債費比率（平成25年度～平成27年度平均）は10.5%で、前年度に比べ2.1ポイント減少した。

② 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表10 (28ページ)】

県債の発行額及び年度末残高

(単位：億円)

		平成 27年度 (A)	平成 26年度 (B)	差引増減 A-B (C)	勘定移動 の影響分 (D)	実質増減 C-D (E)
通常債 (臨時財政対策債以外)	発行額	378	405	△27	—	—
	年度末残高	6,330	6,604	△274	8	△282
臨時財政対策債	発行額	266	303	△37	—	—
	年度末残高	3,517	3,182	335	195	140
計	発行額	644	708	△64	—	—
	年度末残高	9,847	9,786	61	203	△142

- 県債の発行額は、通常債、臨時財政対策債とも前年度に比べ減少した。
- 平成27年度末の県債残高は9,847億円余で、前年度に比べ61億円余の増となった。これは、減債基金の満期一括勘定に積み立てていた繰上償還のための前倒し積立分を、減債基金の一般勘定に移したことによるものである。

勘定移動の影響分を除いた実質の県債残高でみると、前年度に比べ141億円余の減となった。

③ 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:億円)

	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高	差引増減
減債基金(一般勘定)	258	131	127
財政調整基金	108	47	61
その他(特定目的基金)	191	205	△14
計	557	383	174

- 減債基金(一般勘定)が257億円余、財政調整基金が108億円余、その他の特定目的基金が190億円余で合計556億円余となり、前年度に比べ173億円余(45.4%)増加した。

これは、減債基金の満期一括勘定に積み立てていた繰上償還のための前倒し積立分を、減債基金の一般勘定に移したことによるものである。

3 資金収支

【付表11(29ページ)】

平成27年度においても、月毎の収支差引及び累計額収支差額において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、毎月各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体に統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例では、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覽]

(単位：円)

基 金	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 中 増 減 高		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	41,605,139,000	4,791,476,457	24,557,511,457	21,839,104,000
減債基金（一般勘定）	13,108,812,012	28,413,907,688	15,755,779,700	25,766,940,000
財 政 調 整 基 金	4,652,409,977	9,623,401,364	3,445,698,178	10,830,113,163
災 害 救 助 基 金	318,828,374	1,246,837	0	320,075,211
教育文化振興基金（教育分）	3,993,256,585	257,296,786	757,296,786	3,493,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,859,741,253	219,416,218	239,196,640	1,839,960,831
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	42,354,748	5,211,600	5,200,983	42,365,365
東京宿泊施設管理基金	103,392,542	367,035	28,367,117	75,392,460
景 観 づ く り 基 金	713,961,679	68,441,172	110,355,262	672,047,589
しまね環境基金（環境政策課分）	329,324,961	83,072	20,736,481	308,671,552
しまね環境基金（地域政策課分）	485,592,659	124,285	233,972,306	251,744,638
しまね環境基金（廃棄物対策課分）	151,345,577	0	151,345,577	0
中山間地域等活性化基金 （ 企 画 分 ）	91,272,635	11,233,279	11,208,692	91,297,222
中山間地域等活性化基金 （ 農 村 整 備 課 分 ）	1,077,650,472	269,412	16,400,000	1,061,519,884
中山間地域等活性化基金 （ 林 業 課 分 ）	103,456,866	25,378	22,851,900	80,630,344
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 分 ）	943,653,288	204,149,571	637,435,391	510,367,468
介護保険財政安定化基金	986,035,293	246,508	0	986,281,801
国民健康保険広域化等支援基金	260,286,219	65,071	160,000,000	100,351,290
水と緑の森づくり基金	22,779,251	196,162,838	195,888,569	23,053,520
産業廃棄物減量促進基金	1,621,510,567	366,017,400	959,978,764	1,027,549,203
後期高齢者医療財政安定化基金	1,702,573,611	137,235,581	0	1,839,809,192
ふるさと島根基金	33,968,994	48,421,207	15,998,000	66,392,201
緊急雇用創出事業臨時特例基金 （ 雇 用 政 策 課 分 ）	1,154,007,323	383,092	853,918,777	300,471,638
緊急雇用創出事業臨時特例基金 （ 地 域 福 祉 課 分 ）	45,911,814	21,726	15,862,502	30,071,038

基 金	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
		増 加	減 少	
安心子ども基金	255,602,008	2,628,125	0	258,230,133
消費者行政活性化基金	3,814,873	2,144	0	3,817,017
社会貢献活動促進基金	12,279,089	4,493,853	9,303,914	7,469,028
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	1,262,529,196	348,325	444,503,000	818,374,521
介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (高齢者福祉課分)	326,893,065	13,234,268	53,392,346	286,734,987
介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (地域福祉課分)	0	87	87	0
介護保険施設等開設支援 臨時特例基金	14,474,589	7,506	14,482,095	0
地域自殺対策緊急強化基金	4,692,770	2,359	0	4,695,129
高等学校奨学金事業等支援 臨時特例基金(奨学金・授業料減免)	15,857,294	0	15,857,294	0
高等学校奨学金事業等支援 臨時特例基金(震災)	18,288,370	0	18,288,370	0
医療施設耐震化臨時特例基金	774,681,680	209,012	774,059,000	831,692
地域医療再生臨時特例基金 (再生計画分)	929,986,985	31,016,655	768,971,780	192,031,860
地域医療再生臨時特例基金 (県単独ドクターヘリ分)	68,335,086	1,998,462	24,276,518	46,057,030
農業構造改革支援基金	487,217,826	191,438,084	327,343,240	351,312,670
医療介護総合確保促進基金	304,711,568	4,634,176,529	1,059,347,425	3,879,540,672
国民健康保険財政安定化基金	0	92,600,000	0	92,600,000
減債基金(満期一括勘定) 以外の積立基金の小計	38,281,491,099	44,525,882,529	27,147,316,694	55,660,056,934
合 計	79,886,630,099	49,317,358,986	51,704,828,151	77,499,160,934

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	316,478.16	4,754.20	7,454.60	313,777.76
		その他の施設	㎡	1,536,115.86	9,220.42	8,931.69	1,536,404.59
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	608,733.79	1,087.66	1,099.92	608,721.53
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,224,685.82	0.00	3,979.10	19,220,706.72
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	147,460.21	4.00	3,183.12	144,281.09
		警 察 宿 舎	㎡	90,634.03	0.00	0.00	90,634.03
		教 育 宿 舎	㎡	77,378.00	0.00	0.00	77,378.00
教 育 財 産	㎡	4,821,093.90	3,155.02	3,235.88	4,821,013.04		
普 通 財 産	㎡	4,880,231.29	45,759.87	302,161.83	4,623,829.33		
建 物 延面積	本 庁 舎	㎡	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	90,348.52	8,236.98	4,106.77	94,478.73
		その他の施設	㎡	230,226.62	7,350.37	5,986.47	231,590.52
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	366,727.59	9,299.85	7,601.63	368,425.81
		公 園	㎡	39,917.45	177.37	84.66	40,010.16
		その他の施設	㎡	196,913.01	152.65	2,112.75	194,952.91
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	79,301.79	649.43	1,898.54	78,052.68
		警 察 宿 舎	㎡	49,716.14	5.60	16.80	49,704.94
		教 育 宿 舎	㎡	36,343.92	0.00	0.00	36,343.92
	教 育 財 産	㎡	630,006.20	12,417.61	1,836.25	640,587.56	
普 通 財 産	㎡	36,093.83	15,192.28	10,847.89	40,438.22		
立 木	所 有	㎡	400,940.85	4,547.00	631.00	404,856.85	
	分 収	㎡	129,869.00	18,638.00	16,472.00	132,035.00	
動 産	船 舶	隻	3	1	1	3	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	9,620,977.00	1,889,936.00	3,166,890.00	8,344,023.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	243	26	12	257		
有 価 証 券	円	567,272,838	25,466,713	0	592,739,551		
出 資 に よ る 権 利	円	27,621,130,794	1,580,917,000	1,653,815,211	27,548,232,583		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。
(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

平成27年度中において、63,981.17㎡増加し、330,046.14㎡減少した結果、差し引き266,064.97㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分としては、久保除雪車庫敷地（美郷町）1,816.00㎡の購入等があった。

また、実減少分としては、元中海ふれあい公園（安来市）258,826.00㎡、元川本合同庁舎別館保健所2,729.00㎡の売却等があった。

(2) 建物

平成27年度中において、建物延面積が53,482.14㎡増加し、34,491.76㎡減少した結果、差し引き18,990.38㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動や浜田警察署の移転に伴う増減のほか、出雲工業高等学校3,347.38㎡、大田高等学校4,061.72㎡、浜田養護学校1,475.24㎡で、校舎増改築による増があった。

また、減少分としては、元川本合同庁舎別館保健所1,417.39㎡の売却等があった。

(3) 立木

平成27年度中において、県所有林の自然生長による4,547.00㎡増、元分収林の用途廃止に伴う18,003.00㎡増、分収林の用途廃止による8,263.00㎡減、元分収林の廃棄処分に伴う8,209.00㎡減等の増減があった。

(4) 有価証券

平成27年度中において、（株）島根県食肉公社の株式25,466,713円の増があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

（単位：点）

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	183	11	14	180
機械類	374	55	25	404
船	18	0	0	18
車 両	564	54	64	554
医療理化学光器	720	17	29	708
電気通信及び計測機器	384	17	1	400
教養体育器具	203	5	9	199
美術品工芸品	1,189	0	0	1,189
動物	15	0	1	14
上記以外の重要物品	278	26	26	278
合 計	3,929	185	169	3,945

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	56,712,213,419	2,957,829,548	2,708,368,455	56,961,674,512
敷 金 ・ 保 証 金	584,000	104,000	0	688,000
そ の 他 の 債 権	0	0	0	0
合 計	56,712,797,419	2,957,933,548	2,708,368,455	56,962,362,512

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	41,605,139,000	4,791,476,457	24,557,511,457	21,839,104,000
減債基金（一般勘定）	13,108,812,012	28,413,907,688	15,755,779,700	25,766,940,000
財 政 調 整 基 金	4,652,409,977	9,623,401,364	3,445,698,178	10,830,113,163
そ の 他 （ 特 定 目 的 基 金 ）	20,520,269,110	6,488,573,477	7,945,838,816	19,063,003,771
合 計	79,886,630,099	49,317,358,986	51,704,828,151	77,499,160,934

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	7,721,709,783	15,027,279	0	7,736,737,062
発電用施設周辺地域企業立地等 促進資金貸付基金	459,488,243	938,079	0	460,426,322
美術品等取得基金（美術館分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	4,219,300	4,219,300	1,000,000,000
合 計	10,181,198,026	20,184,658	4,219,300	10,197,163,384

付 表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位: 円・%)

区 分	平成27年度					平成26年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額(C)		
県 税	67,241,615,000	68,003,843,013	67,372,118,370	59,398,029	572,326,614	99.1	60,415,052,679	6,957,065,691	11.5
地方消費税清算金	26,266,708,000	26,266,679,996	26,266,679,996			100.0	15,689,081,761	10,577,598,235	67.4
地方譲与税	14,349,000,000	14,406,175,108	14,406,175,108			100.0	15,480,299,104	△ 1,074,123,996	△ 6.9
地方特例交付金	167,000,000	167,128,000	167,128,000			100.0	159,604,000	7,524,000	4.7
地方交付税	183,065,098,000	184,665,016,000	184,665,016,000			100.0	185,197,414,000	△ 532,398,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	241,000,000	220,331,000	220,331,000			100.0	204,809,000	15,522,000	7.6
分担金及び負担金	1,768,293,288	1,793,481,800	1,760,960,904	5,762,272	26,758,624	98.2	2,363,013,245	△ 602,052,341	△ 25.5
使用料及び手数料	3,646,558,000	3,703,491,922	3,702,803,952	561,820	126,150	100.0	3,168,620,009	534,183,943	16.9
国庫支出金	90,001,202,245	72,783,446,168	72,783,446,168			100.0	83,291,599,535	△ 10,508,153,367	△ 12.6
財産収入	2,805,134,000	2,854,704,215	2,854,266,215		438,000	100.0	2,177,783,844	676,482,371	31.1
寄附金	190,663,000	185,571,536	185,571,536			100.0	240,930,634	△ 55,359,098	△ 23.0
繰入金	36,679,868,000	35,841,412,091	35,841,412,091			100.0	18,636,529,790	17,204,882,301	92.3
繰越金	13,904,544,052	13,904,543,989	13,904,543,989			100.0	15,280,118,420	△ 1,375,574,431	△ 9.0
諸収入	55,526,335,095	55,304,853,869	55,189,173,481	2,748,715	112,931,673	99.8	62,667,865,157	△ 7,478,691,676	△ 11.9
県 債	77,092,194,000	64,045,380,000	64,045,380,000			100.0	70,274,755,000	△ 6,229,375,000	△ 8.9
合 計	572,945,212,680	544,146,058,707	543,365,006,810	68,470,836	712,581,061	99.9	535,247,476,178	8,117,530,632	1.5

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別収入済額

(単位: 千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法 人 県 民 税	2,856,690	4.2	3,186,135	5.3	△ 329,445	△ 10.3
個 人 県 民 税	19,067,679	28.3	18,922,688	31.3	144,991	0.8
県 民 税 利 子 割	353,122	0.5	406,358	0.7	△ 53,236	△ 13.1
配 当 割	519,421	0.8	711,177	1.2	△ 191,756	△ 27.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	488,754	0.7	385,366	0.6	103,388	26.8
法 人 事 業 税	13,600,668	20.2	11,974,539	19.8	1,626,129	13.6
個 人 事 業 税	641,817	1.0	602,386	1.0	39,431	6.5
地 方 消 費 税	12,967,107	19.2	7,851,063	13.0	5,116,044	65.2
不 動 産 取 得 税	1,251,159	1.9	966,838	1.6	284,321	29.4
県 た ば こ 税	707,397	1.1	715,244	1.2	△ 7,847	△ 1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	143,303	0.2	151,634	0.3	△ 8,331	△ 5.5
自 動 車 取 得 税	655,744	1.0	405,637	0.7	250,107	61.7
軽 油 引 取 税	5,262,696	7.8	5,511,369	9.1	△ 248,673	△ 4.5
自 動 車 税	8,070,921	12.0	8,172,219	13.5	△ 101,298	△ 1.2
鉱 区 税	1,240	0.0	1,240	0.0	0	0.0
狩 猟 税	13,178	0.0	25,214	0.0	△ 12,036	△ 47.7
核 燃 料 税	470,513	0.7	0	0.0	470,513	皆増
産 業 廃 棄 物 減 量 税	300,709	0.4	425,946	0.7	△ 125,237	△ 29.4
合 計	67,372,118	100.0	60,415,053	100.0	6,957,065	11.5

付表3 一般会計歳出決算額

(単位: 円・%)

区	分	平成27年度				平成26年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)		
議	会	990,968,000	956,204,318		34,763,682	96.5	1,018,913,865	△ 62,709,547	△ 6.2
総	務	56,170,173,920	52,668,318,289	1,929,793,385	1,572,062,246	93.8	30,077,356,344	22,590,961,945	75.1
民	生	56,828,423,000	54,615,979,675	1,123,002,200	1,089,441,125	96.1	51,340,624,233	3,275,355,442	6.4
衛	生	21,392,903,437	20,050,601,509	169,684,000	1,172,617,928	93.7	19,030,250,950	1,020,350,559	5.4
労	働	2,843,902,000	2,585,388,567	56,000,000	202,513,433	90.9	2,689,945,704	△ 104,557,137	△ 3.9
農	林水産業費	42,559,820,692	34,512,864,361	5,914,383,902	2,132,572,429	81.1	42,258,762,414	△ 7,745,898,053	△ 18.3
商	工	58,538,249,000	57,541,505,913	342,731,000	654,012,087	98.3	62,014,346,545	△ 4,472,840,632	△ 7.2
土	木	91,282,729,574	71,666,531,533	17,956,475,794	1,659,722,247	78.5	78,334,600,040	△ 6,668,068,507	△ 8.5
警	察	23,116,322,000	22,832,579,559	4,290,000	279,452,441	98.8	21,025,864,007	1,806,715,552	8.6
教	育	96,744,733,000	93,527,184,249	2,266,027,800	951,520,951	96.7	93,756,351,957	△ 229,167,708	△ 0.2
災	害復旧費	7,163,381,057	4,939,334,965	1,704,375,044	519,671,048	69.0	9,143,049,636	△ 4,203,714,671	△ 46.0
公	債	87,634,722,000	87,624,057,627		10,664,373	100.0	93,784,255,355	△ 6,160,197,728	△ 6.6
諸	支	27,379,751,000	27,304,431,584	5,600,000	69,719,416	99.7	16,868,611,139	10,435,820,445	61.9
予	備	299,134,000	0		299,134,000	0.0	0	0	0.0
合	計	572,945,212,680	530,824,982,149	31,472,363,125	10,647,867,406	92.6	521,342,932,189	9,482,049,960	1.8

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位: 円・%)

会 計 名	平成27年度決算額										歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
	予算現額(A)		歳 入			歳 出			比 率 (C)/(A)				
	収入済額(B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	収入未済額	支出済額(C)	比 率 (C)/(A)							
島根県証紙特別会計	2,282,974,000	101.8			2,213,437,577	97.0	110,114,996	110,114,996			110,114,996		110,114,996
島根県市町村振興資金特別会計	4,004,076,000	99.0			1,185,100,000	29.6	2,779,085,806	2,779,085,806			2,779,085,806		2,779,085,806
島根県農林漁業改善資金特別会計	670,917,000	96.0		21,501,807	118,911,603	17.7	525,408,046	525,408,046			525,408,046		525,408,046
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	695,678,000	100.8		267,347,673	477,973,270	68.7	223,193,558	223,193,558		1,080,000	222,113,558		222,113,558
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,328,888,000	102.4		1,189,564,639	469,032,780	35.3	892,098,545	892,098,545			892,098,545		892,098,545
島根県立中海水中貯木場特別会計	3,579,000	89.7			3,211,416	89.7	0	0			0		0
島根県臨港地域整備特別会計	730,748,000	95.9			700,592,020	95.9	0	0			0		0
島根県流域下水道特別会計	4,189,620,750	98.2			4,115,187,751	98.2	44,875,782	44,875,782			63,700,997		535,603,367
島根県営住宅特別会計	2,946,324,280	95.5	1,951,443		2,723,471,019	92.4	90,667,742	90,667,742		70,427,479	20,240,263		20,240,263
島根県公債管理特別会計	135,315,543,000	99.9			135,315,506,495	99.9	0	0			0		0
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	267,251,000	96.2			257,203,138	96.2	64,178,400	64,178,400			64,178,400		64,178,400
島根県総務事務集中処理特別会計	5,306,681,000	95.8			5,085,048,087	95.8	0	0			0		0
合 計	157,742,280,030	99.7	1,951,443	1,523,289,901	152,001,192,392	96.4	5,284,051,457	5,284,051,457		135,208,476	5,148,842,981		5,148,842,981

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位: 円・%)

会 計 名	歳入決算額				歳出決算額			
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成27年度 (D)	平成26年度 (E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,323,552,573	2,079,949,669	243,602,904	11.7	2,213,437,577	1,969,187,996	244,249,581	12.4
島根県市町村振興資金特別会計	3,964,185,806	3,549,621,022	414,564,784	11.7	1,185,100,000	1,272,100,000	△ 87,000,000	△ 6.8
島根県農林漁業改善資金特別会計	644,319,649	590,079,841	54,239,808	9.2	118,911,603	108,604,432	10,307,171	9.5
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	701,166,828	689,911,785	11,255,043	1.6	477,973,270	471,554,107	6,419,163	1.4
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,361,131,325	1,971,032,962	△ 609,901,637	△ 30.9	469,032,780	1,122,511,715	△ 653,478,935	△ 58.2
島根県立中海水中貯木場特別会計	3,211,416	3,272,656	△ 61,240	△ 1.9	3,211,416	3,272,656	△ 61,240	△ 1.9
島根県臨港地域整備特別会計	700,592,020	906,583,012	△ 205,990,992	△ 22.7	700,592,020	906,583,012	△ 205,990,992	△ 22.7
島根県流域下水道特別会計	4,115,187,751	4,714,662,144	△ 599,474,393	△ 12.7	3,515,883,387	4,083,829,970	△ 567,946,583	△ 13.9
島根県営住宅特別会計	2,814,138,761	3,046,006,228	△ 231,867,467	△ 7.6	2,723,471,019	3,011,644,504	△ 288,173,485	△ 9.6
島根県公債管理特別会計	135,315,506,495	151,926,650,917	△ 16,611,144,422	△ 10.9	135,315,506,495	151,926,650,917	△ 16,611,144,422	△ 10.9
島根県あさひ診療所特別会計	257,203,138	252,330,808	4,872,330	1.9	193,024,738	199,587,280	△ 6,562,542	△ 3.3
島根県総務事務集中処理特別会計	5,085,048,087	5,057,108,276	27,939,811	0.6	5,085,048,087	5,057,108,276	27,939,811	0.6
合 計	157,285,243,849	174,787,209,320	△ 17,501,965,471	△ 10.0	152,001,192,392	170,132,634,865	△ 18,131,442,473	△ 10.7

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位: 千円・%)

区分	平成27年度				平成26年度 決算額 (B)	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減(△)額 (C)-(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	税	80,873,093	15.6	12,443,965	68,429,128	63,794,338	62,475,207	62,721,751
	分担金及び負担金	1,854,576	0.4	△ 1,638,416	3,492,992	3,602,599	4,770,652	2,775,705
	使用料及び手数料	4,960,252	1.0	532,845	4,427,407	3,847,071	3,782,269	3,698,247
	財産収入	2,936,126	0.6	693,770	2,242,356	2,139,241	1,599,163	1,582,414
	寄付金	185,571	0.0	△ 55,360	240,931	77,400	10,802	8,819
	繰入金	15,169,551	2.9	△ 2,933,333	18,102,884	19,131,072	17,405,513	25,652,639
	繰越金	17,928,287	3.4	△ 1,129,074	19,057,361	14,713,565	16,124,581	19,766,495
	諸収入	57,468,670	11.1	△ 6,648,206	64,116,876	67,730,174	73,823,778	78,409,988
	計	181,376,126	35.0	1,266,191	180,109,935	175,035,460	179,991,965	194,616,058
	依存財源	地方譲与税	14,406,175	2.8	△ 1,074,124	15,480,299	13,462,634	11,680,642
地方交付税		184,665,016	35.6	△ 532,398	185,197,414	184,091,084	185,451,521	184,221,016
地方特例交付金等		167,128	0.0	7,524	159,604	168,601	171,971	917,852
交通安全対策特別交付金		220,331	0.0	15,522	204,809	232,232	245,152	252,457
国庫支出金		73,801,978	14.2	△ 10,684,896	84,486,874	89,490,549	80,552,818	86,281,055
〔義務教育費負担金		12,334,990	2.4	△ 179,704	12,514,694	12,018,211	12,665,436	12,489,883
普通建設事業費支出金		15,407,993	3.0	△ 2,767,879	18,175,872	18,939,290	15,135,539	18,141,034
災害復旧事業費支出金		3,298,934	0.6	△ 3,249,254	6,548,188	1,996,100	1,432,994	893,294
債		64,370,580	12.4	△ 6,477,375	70,847,955	80,186,600	81,816,681	73,955,762
うち臨時財政対策債		26,580,080	5.1	△ 3,773,875	30,353,955	35,532,500	35,342,400	36,663,000
計	337,631,208	65.0	△ 18,745,747	356,376,955	367,631,700	359,918,785	357,076,461	
合	519,007,334	100.0	△ 17,479,556	536,486,890	542,667,160	539,910,750	551,692,519	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位: 千円・%)

区	分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議	会	961,321	0.2	1,017,598	0.2	△ 56,277	△ 5.5
総	務	29,459,345	5.9	27,721,880	5.3	1,737,465	6.3
民	生	55,855,591	11.1	52,379,250	10.1	3,476,341	6.6
衛	生	20,009,231	4.0	18,549,497	3.6	1,459,734	7.9
労	働	2,705,765	0.5	3,054,455	0.6	△ 348,690	△ 11.4
農	林水産業	35,322,286	7.1	42,382,142	8.2	△ 7,059,856	△ 16.7
商	工	59,355,191	11.8	63,996,040	12.3	△ 4,640,849	△ 7.3
土	木	74,422,602	14.8	81,906,129	15.8	△ 7,483,527	△ 9.1
警	察	22,676,802	4.5	20,875,588	4.0	1,801,214	8.6
教	育	93,509,271	18.6	93,912,838	18.1	△ 403,567	△ 0.4
災	害復旧	4,540,876	0.9	8,775,378	1.7	△ 4,234,502	△ 48.3
公	債	88,470,386	17.6	94,860,606	18.4	△ 6,390,220	△ 6.7
諸	支出	3,754	0.0	3,960	0.0	△ 206	△ 5.2
利	子割交付	200,067	0.1	220,312	0.0	△ 20,245	△ 9.2
そ	の他交付	14,290,074	2.9	8,902,930	1.7	5,387,144	60.5
合	計	501,782,562	100.0	518,558,603	100.0	△ 16,776,041	△ 3.2

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位: 千円・%)

区	分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人件費	117,898,787	23.5	118,236,311	22.7	△ 337,524	△ 0.3
	うち職員給	84,684,830	16.9	84,288,352	16.3	396,478	0.5
	扶助費	10,714,916	2.1	10,422,378	2.0	292,538	2.8
	公債費	88,144,715	17.6	94,640,668	18.3	△ 6,495,953	△ 6.9
	計	216,758,418	43.2	223,299,357	43.0	△ 6,540,939	△ 2.9
投資的経費	普通建設事業費	101,009,452	20.1	119,037,730	23.0	△ 18,028,278	△ 15.1
	補助事業費	65,702,779	13.1	76,187,198	14.7	△ 10,484,419	△ 13.8
	単独事業費	28,629,293	5.7	36,091,346	7.0	△ 7,462,053	△ 20.7
	国直轄事業負担金	6,677,380	1.3	6,759,186	1.3	△ 81,806	△ 1.2
	災害復旧事業費	4,540,876	0.9	8,775,378	1.7	△ 4,234,502	△ 48.3
	補助事業費	4,529,504	0.9	8,759,725	1.7	△ 4,230,221	△ 48.3
	単独事業費	11,372	0.0	15,653	0.0	△ 4,281	△ 27.3
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	105,550,328	21.0	127,813,108	24.7	△ 22,262,780	△ 17.4
その他の経費	物件費	18,418,139	3.7	18,273,134	3.5	145,005	0.8
	維持補修費	9,416,482	1.9	9,264,189	1.8	152,293	1.6
	補助費等	85,876,770	17.1	76,526,788	14.8	9,349,982	12.2
	積立金	12,085,908	2.4	3,788,019	0.7	8,297,889	219.1
	投資及び出資金	94,132	0.0	11,778	0.0	82,354	699.2
	貸付金	52,748,391	10.5	58,738,565	11.3	△ 5,990,174	△ 10.2
	繰出金	833,994	0.2	843,665	0.2	△ 9,671	△ 1.1
	計	179,473,816	35.8	167,446,138	32.3	12,027,678	7.2
合	計	501,782,562	100.0	518,558,603	100.0	△ 16,776,041	△ 3.2

付表9 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財 政 力 指 数	0.24170	0.22864	0.22181	0.22137	0.22923
実質公債費比率	10.5%	12.6%	13.2%	14.6%	16.0%

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比
計	85.8	100.0	90.5	100.0	89.8	100.0	89.8	100.0	89.7	100.0
人 件 費	34.4	40.1	34.5	38.1	33.2	37.0	35.1	39.1	34.2	38.1
うち職員給	24.9	29.0	24.9	27.5	24.0	26.7	25.3	28.2	24.3	27.1
物 件 費	3.7	4.3	3.8	4.2	3.8	4.2	3.8	4.2	3.5	3.9
扶 助 費	2.6	3.0	2.6	2.8	2.6	2.9	2.5	2.8	2.5	2.8
補 助 費 等	16.0	18.7	15.8	17.4	15.5	17.3	15.1	16.8	14.7	16.4
公 債 費	26.4	30.8	31.2	34.4	31.9	35.5	30.7	34.2	32.3	35.9
そ の 他	2.7	3.1	2.8	3.1	2.9	3.1	2.5	2.9	2.6	2.9

注：「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表10 県債の状況

(単位: 千円・%)

	平成27年度 発行額	平成27年度末			平成26年度末 残高(B)	平成25年度末 残高	平成24年度末 残高	平成23年度末 残高
		残高(A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	22,762,500	302,353,983	△ 11,656,707	△ 3.7	314,010,690	320,038,808	321,759,386	328,497,608
公営住宅建設事業債	325,200	6,922,061	△ 229,522	△ 3.2	7,151,583	7,109,638	7,382,651	7,390,671
災害復旧事業債	1,132,300	7,785,402	44,969	0.6	7,740,433	6,885,156	6,707,894	7,563,477
緊急防災・減災事業債		5,485,717	△ 523,080	△ 8.7	6,008,797	6,025,100	5,058,400	133,200
教育・福祉施設等 整備事業債	2,729,400	28,273,664	1,252,381	4.6	27,021,283	26,665,809	26,135,683	23,879,495
一般単独事業債	10,839,700	249,593,803	△ 11,775,345	△ 4.5	261,369,148	280,160,111	296,057,039	308,555,355
首都圏等整備事業債		393,671	△ 221,916	△ 36.0	615,587	1,028,602	1,364,511	1,712,701
厚生福祉施設 整備事業債		33,067	△ 11,587	△ 25.9	44,654	58,106	111,341	279,125
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債		8,932,582	△ 390,738	△ 4.2	9,323,320	9,914,740	10,173,824	10,317,208
財源対策債		8,662,809	△ 2,421,701	△ 21.8	11,084,510	14,545,225	16,733,904	18,217,303
減収補てん債		918,252	△ 119,004	△ 11.5	1,037,256	1,156,214	1,275,124	1,394,034
臨時財政特例債		0	0	—	0	114,917	786,957	2,209,252
減税補てん債		2,855,034	△ 246,996	△ 8.0	3,102,030	3,348,988	3,597,503	3,915,986
臨時税収補てん債		0	△ 534,326	△ 100.0	534,326	705,462	873,226	1,037,685
その他の	1,400	10,800,766	△ 562,371	△ 4.9	11,363,137	11,897,511	12,411,237	12,904,679
通常債計 (臨時財政対策債以外)	37,790,500	633,010,811	△ 27,395,943	△ 4.1	660,406,754	689,654,387	710,428,680	728,007,779
臨時財政対策債	26,580,080	351,698,193	33,497,305	10.5	318,200,888	301,795,693	283,788,270	266,474,843
合計	64,370,580	984,709,004	6,101,362	0.6	978,607,642	991,450,080	994,216,950	994,482,622

付表11 資金収支

(単位: 千円)

	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金	歳入歳出外現金	計(A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計(B)			
平成27年									
4月	70,432,357	2,475,539	72,907,896	116,947,963	999,770	117,947,733	△ 45,039,837	△ 44,757,497	77,883,990
5月	170,497,598	1,004,789	171,502,387	153,391,527	977,976	154,369,503	17,132,884	△ 27,624,613	72,445,429
6月	62,159,733	5,698,983	67,858,716	32,968,265	665,192	33,633,457	34,225,259	6,600,646	72,430,290
7月	43,577,278	661,003	44,238,281	24,633,009	1,959,459	26,592,468	17,645,813	5,687,340	72,440,704
8月	22,281,092	794,890	23,075,982	24,674,442	4,806,977	29,481,419	△ 6,405,437	△ 718,098	72,440,704
9月	68,813,408	835,969	69,649,377	55,439,212	642,819	56,082,031	13,567,346	12,849,249	72,626,199
10月	11,845,112	681,600	12,526,712	24,127,149	787,219	24,914,368	△ 12,387,656	461,593	72,635,493
11月	85,100,169	1,588,835	86,689,004	31,636,174	814,926	32,451,100	54,237,904	54,699,497	74,886,559
12月	16,942,952	2,740,997	19,683,949	38,545,430	688,417	39,233,847	△ 19,549,898	35,149,599	74,853,623
平成28年									
1月	8,665,039	666,375	9,331,414	27,463,338	3,630,576	31,093,914	△ 21,762,500	13,387,098	75,069,101
2月	13,437,240	735,908	14,173,148	21,129,434	703,767	21,833,200	△ 7,660,052	5,727,047	75,046,273
3月	158,006,128	958,201	158,964,329	151,460,658	679,872	152,140,530	6,823,799	12,550,846	80,432,833
4月	60,145,823	2,097,927	62,243,750	93,290,755	881,545	94,172,300	△ 31,928,550	△ 20,863,811	76,024,897
5月	158,191,028	1,701,575	159,892,603	151,580,785	783,493	152,364,278	7,528,325	△ 13,335,486	70,765,408
6月	60,391,092	3,486,034	63,877,126	32,774,505	637,348	33,411,853	30,465,273	17,129,787	71,761,717
合 計	1,010,486,049	26,128,625	1,036,614,674	980,062,646	19,659,356	999,722,001	36,892,673	—	—

注:金額は、平成27年4～6月にあつては前年度分を、平成28年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成		債権消滅				計	
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	4	115,500	17	640,022	9	135,322	30	890,844
個人県民税							1,734	44,167,940
法人事業税			2	5,500			2	5,500
個人事業税	3	38,200	11	263,456	2	29,700	16	331,356
不動産取得税	1	47,200	7	2,708,556			8	2,755,756
自動車税	97	3,925,804	118	4,123,191	16	557,955	231	8,606,950
軽油引取税					7	2,639,683	7	2,639,683
合 計							2,028	59,398,029

【県税外】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				債権消滅				計	
	地方自治法 第236条第1項		民法 第167条第1項・第169条		破産法 第220条等		地方税法 第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									896	5,762,272
児童保護費負担金	896	5,762,272							896	5,762,272
使用料及び手数料									55	561,820
道路橋梁使用料	1	4,000							1	4,000
河川海岸使用料	8	102,540			1	420			9	102,960
高等学校授業料	45	454,860							45	454,860
諸収入									466	2,748,715
加算金							2	33,087	2	33,087
放置違反金	2	30,000							2	30,000
民生雑入	231	1,475,878	231	1,209,750					462	2,685,628
合 計									1,417	9,072,807

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	時効完成		計	
	91			
	件数	金額	件数	金額
県営住宅特別会計			105	1,951,443
県営住宅使用料	105	1,951,443	105	1,951,443
合 計			105	1,951,443

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	平成27年度						平成26年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	1,030	226,903,023	1,766	345,423,591	2,796	572,326,614	694,426,058	△ 122,099,444
法人県民税	143	6,715,656	152	5,916,005	295	12,631,661		
個人県民税	18	157,338,446	19	248,940,820	37	406,279,266		
法人事業税	30	20,955,791	50	14,176,470	80	35,132,261		
個人事業税	174	11,258,300	221	14,896,661	395	26,154,961		
不動産取得税	89	8,021,800	95	14,044,448	184	22,066,248		
ゴルフ場利用税	4	2,130,700			4	2,130,700		
軽油引取税			4	4,441,409	4	4,441,409		
自動車税	572	20,482,330	1,223	42,838,258	1,795	63,320,588		
産業廃棄物減量税			2	169,520	2	169,520		
分担金及び負担金	223	6,104,828	1,346	20,653,796	1,569	26,758,624	27,212,121	△ 453,497
児童保護費負担金	223	6,104,828	1,346	20,653,796	1,569	26,758,624		
使用料及び手数料	7	69,300	3	56,850	10	126,150	1,127,809	△ 1,001,659
道路橋梁使用料			1	4,000	1	4,000		
高等学校授業料	7	69,300	1	4,950	8	74,250		
大学学生寮使用料			1	47,900	1	47,900		
財産収入	0	0	1	438,000	1	438,000	519,950	△ 81,950
特許権等運用収入			1	438,000	1	438,000		
諸収入	496	11,269,598	6,829	101,662,075	7,325	112,931,673	124,134,093	△ 11,202,420
加 算 金	26	5,283,331	71	20,942,438	97	26,225,769		
放置違反金	25	378,800	37	532,700	62	911,500		
婦人保護費貸付金 元 利 収 入			7	70,000	7	70,000		
医務費貸付金元利収入	3	1,356,000	101	6,978,676	104	8,334,676		
保健師等指導管理費 貸付金元利収入	39	1,205,700	127	4,690,000	166	5,895,700		
農林大学校費貸付金 元 利 収 入			3	680,000	3	680,000		
教育総務費貸付金 元 利 収 入	344	2,443,361	5,801	41,551,817	6,145	43,995,178		
弁 償 金			1	4,801,650	1	4,801,650		
違約金及び延納利息			2	1,134	2	1,134		
総 務 雑 入	9	27,000	7	84,279	16	111,279		
土 木 雑 入	1	257,040	4	1,107,566	5	1,364,606		
民 生 雑 入	18	160,000	642	16,044,820	660	16,204,820		
衛 生 雑 入	1	66,460			1	66,460		
商 工 労 働 雑 入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教 育 雑 入	29	87,000	20	60,000	49	147,000		
警 察 雑 入	1	4,906	4	75,010	5	79,916		
合 計	1,756	244,346,749	9,945	468,234,312	11,701	712,581,061	847,420,031	△ 134,838,970

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	平成27年度						平成26年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	35	21,501,807	35	21,501,807	22,560,730	△ 1,058,923
農業改良資金貸付金 元 利 収 入			3	13,428,780	3	13,428,780		
林業改善資金貸付金 元 利 収 入			2	4,001,857	2	4,001,857		
雑 入			30	4,071,170	30	4,071,170		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	255	27,763,919	4,306	239,583,754	4,561	267,347,673	261,583,319	5,764,354
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	177	25,643,245	3,724	224,960,227	3,901	250,603,472		
寡婦福祉資金貸付金 元 利 収 入	53	788,574	390	10,232,767	443	11,021,341		
雑 入	25	1,332,100	192	4,390,760	217	5,722,860		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	20	1,189,564,639	20	1,189,564,639	1,228,187,837	△ 38,623,198
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	0	0	19	1,189,495,136	19	1,189,495,136		
雑 入			1	69,503	1	69,503		
県営住宅特別会計	286	5,535,554	1,772	39,340,228	2,058	44,875,782	46,853,619	△ 1,977,837
県営住宅使用料	286	5,535,554	1,772	39,340,228	2,058	44,875,782		
合 計	541	33,299,473	6,133	1,489,990,428	6,674	1,523,289,901	1,559,185,505	△ 35,895,604

(単位: 件・円)

一般会計・特別会計合計	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度計 (A)	2,297	277,646,222	16,078	1,958,224,740	18,375	2,235,870,962
平成26年度計 (B)	2,489	447,874,303	17,725	1,958,731,233	20,214	2,406,605,536
増減額 (C) = (A) - (B)	△ 192	△ 170,228,081	△ 1,647	△ 506,493	△ 1,839	△ 170,734,574
増減率 (C) / (B)	—	△ 38.0%	—	△ 0.0%	—	△ 7.1%

(単位: 件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	1,267	50,743,199	14,312	1,612,801,149	15,579	1,663,544,348
(B)のうち税外未収金 (E)	1,359	159,466,160	15,882	1,552,713,318	17,241	1,712,179,478
増減額 (F) = (D) - (E)	△ 92	△ 108,722,961	△ 1,570	60,087,831	△ 1,662	△ 48,635,130
増減率 (F) / (E)	—	△ 68.2%	—	3.9%	—	△ 2.8%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	1,929,793,385	4	0	3	2	9
総務管理費	665,759,385	2	0	1	1	4
企画防災費	1,067,440,000	1	0	0	0	1
民生費	1,123,002,200	7	0	1	5	13
社会福祉費	427,052,060	7	0	1	1	9
児童福祉費	695,950,140	0	0	0	4	4
衛生費	169,684,000	0	0	1	2	3
医療費	68,274,000	0	0	0	1	1
環境費	3,240,000	0	0	0	1	1
病院費	98,170,000	0	0	1	0	1
労働費	56,000,000	0	0	0	1	1
労働政費	56,000,000	0	0	0	1	1
農林水産業費	5,914,383,902	99	48	102	29	278
農業費	550,284,600	1	0	56	5	62
畜産費	22,105,000	1	0	0	0	1
農地費	2,975,873,782	49	16	13	2	80
林業費	1,415,985,800	29	31	24	19	103
水産業費	950,134,720	19	1	9	3	32
商工費	342,731,000	0	0	0	5	5
工業振興費	78,972,000	0	0	0	1	1
観光費	263,759,000	0	0	0	4	4
土木費	17,956,475,794	429	130	26	63	648
土木管理費	233,251,950	11	2	0	11	24
道路橋梁費	8,003,226,959	277	35	19	25	356
河川海岸費	7,214,329,652	92	87	4	24	207
港湾費	1,399,971,167	34	0	3	2	39
都市計画費	1,105,696,066	15	6	0	1	22
警察費	4,290,000	0	1	0	0	1
警察管理費	4,290,000	0	1	0	0	1
教育費	2,266,027,800	5	0	5	2	12
教育総務費	20,425,000	1	0	0	0	1
高等学校費	97,829,000	1	0	0	2	3
特別支援学校費	2,007,950,000	1	0	2	0	3
社会教育費	96,904,000	1	0	3	0	4
教育文化費	42,919,800	1	0	0	0	1
災害復旧費	1,704,375,044	14	3	4	2	23
農林水産施設災害復旧費	616,425,404	1	0	4	0	5
公共土木施設災害復旧費	1,060,669,640	13	3	0	1	17
県有施設等災害復旧費	27,280,000	0	0	0	1	1
諸支出金	5,600,000	0	0	0	1	1
公営企業出資金	5,600,000	0	0	0	1	1
合 計	31,472,363,125	558	182	142	111	993

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,080,000	0	0	0	1	1
母子父子寡婦福祉資金	1,080,000	0	0	0	1	1
臨港地域整備特別会計	22,200,000	1	1	0	0	2
港湾建設費	22,200,000	1	1	0	0	2
流域下水道特別会計	105,036,434	11	0	0	1	12
流域下水道管理費	56,725,740	5	0	0	1	6
流域下水道建設費	48,310,694	6	0	0	0	6
県営住宅特別会計	70,427,479	1	0	0	3	4
住宅建設費	70,427,479	1	0	0	3	4
合 計	198,743,913	13	1	0	5	19

平成 2 7 年度

島根県基金運用状況審査意見書



第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・ 島根県土地開発基金
- ・ 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金
- ・ 島根県美術品等取得基金（美術館分・教育分）

2 審査の方法

平成27年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等を調査・照合し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第 2 審査の結果と意見

平成27年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成27年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,502万7,279円で、その内訳は次のとおりである。

- ・管理委託収入 1,293万5,081円
- ・繰替運用利息収入 52万3,248円
- ・貸付金利息収入 109万6,070円
- ・貸付料収入 47万2,880円

(単位：円・㎡)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	7,721,709,783	15,027,279	0	7,736,737,062
内 訳	現金	6,478,833,176	15,027,279	6,493,860,455
	土地 (面積)	1,242,876,607 (4,013.79)	0	1,242,876,607 (4,013.79)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

平成27年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は93万8,079円で、その内訳は基金利子収入である。

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	459,488,243	938,079	0	460,426,322
内 訳	現金	459,488,243	938,079	460,426,322
	債 権	0	0	0

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（美術館分）

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成27年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成27年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は421万9,300円で、古文書等24点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	4,219,300	4,219,300	1,000,000,000
内 現金	701,222,823	0	4,219,300	697,003,523
訳 物品	298,777,177	4,219,300	0	302,996,477

平成27年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

平成28年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL(0852)22-5443 FAX(0852)22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp